

# 観光立国推進基本計画の実施状況及び今後の取組の方向性の例①

参考資料1

## 1. 国際競争力の高い魅力ある観光地の形成

頁	項目	実施状況	評価	今後の取組の方向性
10	国際競争力の高い魅力ある観光地の創出	2泊3日以上滞在ができる観光エリア(観光圏)整備に向けた取組を支援。 また、優れた事例を選定した「地域いきいき観光まちづくり」をとりまとめ、年1回関係者に配布。	一部地域では宿泊者数の増加が見られる等、効果が出てきている。 「地域いきいき観光まちづくり」は、関係者に広く配布しており、観光まちづくりの参考となっている。	平成23年度予算で「観光地域づくりプラットフォーム支援事業」を予定。その形成を促進するほか、先進事例を事例集で発信。 併せて、観光地域づくりプラットフォームを担う中核的な人材の育成を行う。
14	無電柱化の推進	安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、都市災害の防止、情報通信ネットワークの信頼性の向上、観光振興、地域活性化等の観点から、電線管理者や地方公共団体と連携して無電柱化を実施。	道路管理者と電線管理者等が連携して、市街地の幹線道路等を中心に、無電柱化が着実に推進された。	安全かつ円滑な交通の確保と景観の整備等を図るため、道路管理者と電線管理者等が連携し、無電柱化に、平成23年度も引き続き無電柱化に取り組む。
22	国際拠点空港の整備等	羽田: D滑走路供用開始(平成22年10月) 成田: 2,500m平行滑走路供用開始(平成21年10月)、発着容量拡大(平成22年3月) 関西: 二本目滑走路供用(平成19年8月)	羽田・成田・関西の各空港とも、左記の整備及び供用を開始したことにより、発着容量が拡大された。	羽田: 最速で平成25年度中に44.7万回まで増枠、欧米・長距離アジアを含む高需要・ビジネス路線を展開。 成田: 地元合意を踏まえ、着実に容量拡大。 関西: LCC誘致によるインバウンド受入拠点として地位確立。
23	空港・港湾へのアクセス向上	成田新高速鉄道開業(平成22年7月)で、成田・都心部の所要時間は30分台となった。 また、期間中拠点的な空港・港湾と高速道路等のICとのアクセス道路等の整備を推進。	三大都市圏の国際拠点空港(成田・関空・中部)と都心部の所要時間30分台を実現。 また、拠点的な空港・港湾への道路アクセスの向上が図られた。	東京・大阪都心部から国際空港への更なるアクセス改善につき、短絡線の整備等広範な改善方を調査。 また、平成23年度も引き続き、アクセス道路等の整備に取り組む。

## 2. 観光産業の国際競争力の強化及び観光の振興に寄与する人材の育成

頁	項目	実施状況	評価	今後の取組の方向性
26	観光関係学会や観光関係高等教育機関の充実	産学官連携の関係者が一堂にして教育内容の充実を図るとともに、観光経営マネジメント人材育成のカリキュラムモデル作成等を実施。 また、高度専門人材として専門性の基礎を培う基礎的教育を進める取組を支援・推進。	大学の観光関係学部・学科の定員は、平成18年の約3,000人(28学部29学科)から、平成22年に約4,800人(42学部47学科)に拡大し、高等教育機関における教育機会が拡大。	今後は教育者のスキルアップも図ることで、カリキュラムと教育者の両面から観光経営マネジメント教育を充実・強化。 また、平成23年度に成長分野における取組を先導する産学コンソーシアムを組織化し、中核的専門人材養成の新たな学習システムの基盤を整備。
27	ボランティアガイド育成	ボランティアガイド数は平成18年度に33,197人、平成19年度に34,290人、平成20年度に39,031人、平成21年度に40,837人と着実に増加。	今のペースでは目標値達成は厳しいが、JNTOが募集する「グッドウィルガイド」(善意通訳)に、55,158人(平成22年)登録。	引き続き、日本観光協会及びJNTO中心にガイド活動の啓蒙を行い、ボランティアガイドについても目標人数の早期実現を目指す。

# 観光立国推進基本計画の実施状況及び今後の取組の方向性の例②

## 3. 国際観光の振興

頁	項目	実施状況	評価	今後の取組の方向性
29	我が国の観光魅力の海外発信等	ビジット・ジャパン・キャンペーンを強力に推進、我が国の観光魅力を積極的に海外発信。また、市場ごとの調査を踏まえたマーケット戦略策定、新興有望市場の調査等を実施。	平成15年以降、順調に訪日外国人旅行者数を拡大しており、平成22年は前々年からの世界的な経済低迷等もある中、国・自治体・民間が一体になった取組で、大幅な落込みからV字回復を実現、同年の訪日外国人数は過去最高を更新したが、目標値の1,000万人に届かず。	最重点市場である中国からの重要拡幅に向けプロモーションに注力するとともに、食・ファッション・スポーツ等多様な観光資源と連携した需要喚起を実施。
33	国際会議等の誘致・開催	官民学一体で国際会議の誘致・開催に取組むだけでなく、国際イベント・展示会・インセンティブツアー等の誘致・開催も実施。	国際会議開催件数は平成22年で246件となり、5割増の目標達成は現実味を帯びているが、アジア最大の開催国シンガポールには追いついていない状況。	アジア最大の開催国を目指し、MICE開催・誘致の支援、海外プロモーション実施等を積極的に取り組む。
34	出入国手続の迅速化・円滑化	平成17年度からセカンダリ審査を導入しているほか、地方空港等への審査応援をより効率的に行うための審査応援要員を札幌入国管理局千歳苫小牧出張所、東京入国管理局羽田空港支局及び福岡入国管理局へ配置している。 平成19年11月には成田空港に、平成21年9月には中部空港及び関西空港に、平成22年10月には羽田空港に自動化ゲートを設置し、事前に利用希望者登録を行った日本人及び再入国許可を受けていることなど一定の要件に該当する外国人は、同ゲートを通過して出入国手続を行うことが可能となっている。 このほか、到着便の状況に応じた入国審査官の機動的な配置、上陸審査場の混雑状況に応じた乗客の誘導等による臨機応変な審査体制の構築、EDカード(外国人出入国記録)の正確な記入等に係る航空会社等への依頼等の取組みを行っている。	平成19年11月から外国人に対しては個人識別情報の提供が義務付けられ、入国審査手続において同情報提供に係る事務が追加されたため審査に必要な時間が増えた。更に、平成22年上半期においては訪日外国人入国者数が著しい伸びとなっていることから、成田空港の平成22年上半期平均では約27分である等小幅な改善にとどまっているものの、審査待ち時間短縮に向けた取組は一定の効果を挙げている。	訪日外国人に対してバイオメトリクス情報取得機器操作の案内や出入国記録カード(EDカード)の記載方法を案内すること等により混乱・渋滞を回避し、入国手続を円滑に行うための審査ブースコンシェルジュの配置や、船上入国審査の実施等により、入国審査に要する時間の短縮に積極的に取り組む。
39	日本人の海外旅行の促進	日本旅行業協会が中心に実施するビジット・ワールド・キャンペーン(VWC)等に協力。	個人所得低迷、世界的な経済環境等の影響で平成20年、平成21年の日本人海外旅行者数は減少となった。平成22年は1,664万人(速報値)まで回復したものの、目標である2,000万人の達成には至らなかった。	今後も、VWCへの協力等を通じ海外旅行需要の喚起を図る。

## 4. 観光旅行の促進のための環境の整備

頁	項目	実施状況	評価	今後の取組の方向性
41	休暇取得の分散化	観光立国推進本部休暇分散化WTにおける関係省庁との検討・調整や、各界を代表する委員から構成される「休暇改革国民会議」の開催をはじめ、地方ブロック説明会や産業界ヒアリング、内閣府特別世論調査等の各種調査、シンポジウムの開催等、国民的合意形成に向けた取組を実施している。あわせて、「家族の時間づくり」プロジェクトを全国9つの地域において実施した。	WTや休暇改革国民会議における議論、ヒアリング、各種調査等の結果、休暇改革のビジョンやメリット、課題等が明らかとなった。また、「家族の時間づくり」プロジェクトを実施した地域の家庭（保護者）を対象にしたアンケートのこれまでの集計によれば、地域ぐるみで休みを設定し、家族の時間ができたことについて、35.1%が「よかった」と回答している（「よくなかった」は19.2%）。今後は、準備期間の設定やスケジュールの早期決定を行う必要がある。	第2回休暇改革国民会議において、「秋を先行させることとし、ブロック案については、よく検討した案」を次回会議に提示することとされたことを踏まえ、国民的な合意形成を重要視し、対応を進める。「家族の時間づくり」プロジェクトについては、事業効果を高める観点から、規模を拡大して実施する。
55	ニューツーリズム創出・流通の促進	新たな形態の旅行市場を活性化するため、「ニューツーリズム創出・流通促進事業」を実施。また、観光立国推進本部・観光連携コンソーシアムにて、様々な新しいツーリズムについて検討。	「ニューツーリズム創出・流通促進事業」は143件の実証事業を採択。観光立国推進本部・観光連携コンソーシアムについては、定量的な効果測定は難しいが、他省庁との連携が深まり、ニューツーリズム振興の機運が高まった。	観光連携コンソーシアムで行った取りまとめを踏まえ、関係省庁との連携により様々なツーリズムの創出・流通を図る。